

民間事業者による農業支援サービスの 取組事例

令和8年1月

一般社団法人 農林水産航空・農業支援サービス協会

目次

I 農業支援サービスについて

II 取組事例

1. ヤマハ発動機 株式会社ほか
2. 株式会社 ベイファーム
3. YUIME 株式会社
4. 大信産業 株式会社
5. 農林水産省の各地域農政局の紹介例

III これまでに紹介されたサービス事業の課題

農業支援サービス事業の分類

○農業支援サービスは、提供するサービス内容に応じて4類型に、事業主体(母体)に応じて3系統に分類することができる。

複合サポート型（下記4類型の複合型）				
サービス類型 事業主体（母体）	作業サポート型			判断サポート型
	専門作業受注型	機械設備供給型	人材供給型	データ分析型
	<p>播種や防除、収穫などの農作業を受託し、農業者の作業の負担を軽減するサービス</p>	<p>機械・機具のリース・レンタル、シェアリングにより、農業者の導入コスト低減を図るサービス</p>	<p>作業者を必要とする農業現場のために、人材派遣等を行うサービス</p>	<p>農業関連データを分析して、解決策を提案するサービス</p>
農業系	JA新すながわ (ドローン防除・追肥・直播)	JAはくい (アイガモロボット)	(株)アグリプラン(JAふらの) (農業機械オペレータ派遣)	JA鹿児島県経済連 (ドローン生育・病害虫診断)
食料システム系	【精米事業者】 (株)オヤマ・アグリサービス (耕起、田植、収穫)	【食品加工メーカー】 カゴメ(株) (加工用トマト収穫機)	【外食事業者】 (株)ワタミ (外国人人材派遣)	【農業機械メーカー】 (株)クボタ (KSASによる営農管理)
異業種参入・スタートアップ系	九州電力(株) (ドローン防除)	(有)名張自動車学校 (ドローンレンタル)	(株)タイミー (アルバイト派遣)	テラスマイル(株) (経営診断、コンサルタント)

II 取組事例

本事例は農業支援サービスの普及・拡大を目的として現在実施中の地域ブロック説明会で講演のあった
農業支援サービス事業者の御講演資料をまとめたもの。

<地域ブロック会議開催日程>

令和8年1月13日（水）	14：00～17：00	新潟県新潟市（朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター）
1月16日（木）	14：00～17：00	東京都千代田区（都道府県会館）
1月20日（火）	14：00～17：00	岡山県岡山市（岡山コンベンションセンター）
1月29日（木）	14：00～17：00	熊本県熊本市（熊本城ホール） 未収載
2月 3日（火）	14：00～17：00	山形県山形市（山形テルサ） //

事例 1 ヤマハ発動機株式会社特約店・OEM拠点の請負防除サービス

分類	項目
サービスの類型	<input checked="" type="checkbox"/> 専門作業受注型 <input type="checkbox"/> 機械設備供給型 <input type="checkbox"/> 人材供給型 <input type="checkbox"/> データ分析型
事業実施体制	<input type="checkbox"/> 単一企業型 <input type="checkbox"/> 複数企業連携型 <input checked="" type="checkbox"/> 異業種ネットワーク型 <input type="checkbox"/> その他
サービス事業種・対象	<input type="checkbox"/> 農作業全般 <input checked="" type="checkbox"/> 請負防除 <input type="checkbox"/> 水稻収穫代行 <input type="checkbox"/> 農機具提供
保有施設・機械	<input type="checkbox"/> 水稻収穫機 <input checked="" type="checkbox"/> ドローン <input checked="" type="checkbox"/> 無人ヘリ <input type="checkbox"/> 水稻乾燥調製施設 <input type="checkbox"/> 集出荷施設 <input checked="" type="checkbox"/> 機械整備施設
サービス・エリア	<input checked="" type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 複数道府県 <input type="checkbox"/> 単一道県 <input type="checkbox"/> 市町村内
事業規模	<input type="checkbox"/> 50万円以内 <input type="checkbox"/> 50～500万円 <input checked="" type="checkbox"/> 500万円超




社名	ヤマハ発動機株式会社
創立	1955年（昭和30年）7月1日
資本金	861億円（2024年12月末現在）
代表取締役社長	設楽 元文
従業員数	ヤマハ発動機（株）連結会社計：54,206人、ヤマハ発動機（株）：10,929人（2024年12月末現在）
本社	〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500
関係会社	連結子会社138社（国内21社、海外117社）（2024年12月末現在）
売上収益	連結決算：2兆5,762億円（2024年12月期）
売上構成比	北米：23.6%、欧州：13.6%、アジア：39.1%、日本：6.3%、その他：17.4%（連結ベース）
事業別売上構成比	ランドモビリティ：66.6%、マリン：20.9%、ロボティクス：4.4%、金融サービス：4.4%、その他：3.8%
無人航空機事業	経営戦略本部 新事業開発統括部 エアロソリューション部 （静岡県浜松市） 販売先；日本： 90% 、海外： 10%

■ 無人ヘリコプター農業支援サービス事業体の強み（特約店・OEM拠点）

● 無人ヘリコプター、農業支援サービス事業体取り扱い特約店、OEM拠点

➤  **SKYTECH** : 14社

➤  **YANMAR** (OEM: ヤンマーヘリ&アグリ) : 6拠点

- 役割: 機体管理、教習、点検、安全講習会
農業支援サービス事業体・管理、請負散布サービス取り纏め等

● 特徴

- ・ 約40年の無人航空機事業ノウハウ（**農薬散布の品質・管理の徹底**）
- ・ 機体・散布・デジタルほ場管理から、農薬・肥料の取り扱い等
農薬散布全般知識をもった組織体
- ・ 生産者アドバイザー・地域コーディネーター等の**散布取り纏めリーダー補佐的存在**

● 現在の農業支援サービス事業体スキーム



2026年1月1日現在

■ 農業用無人航空機の用途



麦：4～5月

水稲と同様に病害虫一斉防除が定着。



水稲：7～8月

地域一斉での適期防除が効果的。
水稲一貫体系への利用も拡大。



大豆・小豆：8～9月

高い防除効果により、防除面積拡大。



松（行政、ゴルフ場）

松食い虫防除への利用。



果樹

傾斜地の多いかんきつ園地の
省力化。



野菜

玉ねぎ、馬鈴薯、甘藷、キャベツ
等の野菜でも利用。



肥料・除草剤

殺虫・殺菌防除以外にも、肥料
散布や除草剤散布にも利用拡大⁷。

■ 無人ヘリコプターの機能・特徴

- ① 2024年：76.6万haの実績（水稻：65.9万ha）
- ② **農業支援サービス事業体管理業者による全国請負散布対応**
 - ※ 無人ヘリ事業37年の実績、全国14販売店・OEM先のサービス事業体
- ③ 機体性能：
 - ・ **ロングフライト**（薬剤搭載32ℓ（4ha）／フライト可能）
 - ・ **オートパイロット機能**（自動フライト、均一散布、オペレーター疲労低減）
 - ・ 速度維持飛行（クルーズコントロール）
- ④ 散布性能：
 - ・ **ダウンウォッシュ**
 - ・ 散布幅（10m散布：オプション）
 - ・ 液剤散布装置：32ℓ、粒剤散布装置：30kgの大容量
- ⑤ **型式認証取得**（2025年9月取得）：設計の安全性、製造の均一性
- ⑥ **みどり投資促進税制認定機体**（2025年8月認定）

事例 2 株式会社ベイファームの米・麦生産・出荷等サービス

分 類	項 目
サービスの類型	<input checked="" type="checkbox"/> 専門作業受注型 <input type="checkbox"/> 機械設備供給型 <input type="checkbox"/> 人材供給型 <input type="checkbox"/> データ分析型
事業実施体制	<input checked="" type="checkbox"/> 単一企業型 <input type="checkbox"/> 複数企業連携型 <input type="checkbox"/> 異業種ネットワーク型 <input type="checkbox"/> その他
サービス事業種・対象	<input checked="" type="checkbox"/> 農作業全般 <input type="checkbox"/> 請負防除 <input checked="" type="checkbox"/> 水稻収穫代行 <input type="checkbox"/> 農機具提供
保有施設・機械	<input checked="" type="checkbox"/> 水稻収穫機 <input checked="" type="checkbox"/> ドローン <input type="checkbox"/> 草刈り機 <input checked="" type="checkbox"/> 水稻乾燥調製施設 <input checked="" type="checkbox"/> 集出荷施設 <input type="checkbox"/> 機械整備施設
サービス・エリア	<input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 複数道府県 <input checked="" type="checkbox"/> 単一道県 <input type="checkbox"/> 市町村内
事業規模	<input type="checkbox"/> 50万円以内 <input type="checkbox"/> 50～500万円 <input checked="" type="checkbox"/> 500万円超



所在地：〒768-0033 香川県観音寺市新田町1150番地1

TEL/FAX : 0875-82-9229/0875-82-9220

代表者：高橋 直樹

設立：令和元年7月

従業員数：18名（臨時雇用10名含む）

営業品目：米麦の栽培管理、委託作業（農作業全般）、

乾燥（米麦）、米（玄米、白米）の販売、堆肥の散布

ドローン事業（農薬、肥料散布）、

営農・マーケティングコンサルティング、

農産物検査事業



○ 会社の方針

農業から食と社会の在り方を模索する。
(株) ベイファームが目指すもの。

観音寺市を拠点

米・麦の生産・製造・加工・出荷
高齢農家へのサポート
休耕田の活用
栽培コンサルティング
農産物のマーケティングサポート



○ サービス事業の令和7年受託実績

作業名	受託件数 (件)	受託面積 (ha)
あぜ塗り	18	6
粃まき、育苗	28	48
代掻き	5	2
田植え	8	7
ドローン農薬散布	166	81
稲刈り	34	10
乾燥、調製	217	100
合計	476	254

○ 農業支援サービス推進におけるの取り組み

- ・ 大型機械が積載可能な積載車の導入 (積載重量：約5 t)
- ・ スマート農業 (機械) の導入
農薬・肥料散布ドローン、センシングドローン、
直進アシスト田植機 (密苗仕様)、収量コンバイン、
KSAS (クボタ営農支援システム)
- ・ 生産資材の販売から栽培サポート、農産物の買取、販売まで
トータルサポート
- ・ 個々にあったサポート体制の構築
- ・ 助成金、交付金、補助金の活用 (紹介) 国、県、市町村 等
スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業
スマート農業の全国展開に向けた導入支援事業
生産力向上農業機械等整備事業
担い手確保・経営強化支援事業 等



○農業支援及びサービス料金の一覧

受託作業料金

※1反計算(1反以下の場合は1反とする)

作業時期	作業名	作業機	料金/円(税込)
1～2月	麦踏・追肥(肥料代別)	トラクター(サンソー)	14,300
	土入れ(トラクターのみ)	トラクター(ロータリーカルチ)	11,000
	麦 除草剤散布(農薬代込み)(ハーモニー)	ハイクリ(乗用管理機)	11,000
3～4月	麦 赤カビ予防(農薬代込み)	ドローン	4,200
4～6月	あぜ盛り	トラクター(あぜ盛り機)	5,500
5月	麦刈り(麦連搬 無し)	コンバイン	22,000
	麦刈り(麦連搬 有り)	コンバイン、ダンプ	27,500
	稲まき(種子消毒込み)※種子は各自準備	催芽機、稲まき機	1枚 550円
5～6月	代掻き	トラクター(ハロー)	11,000
	田植え(苗、肥料、縮剤別)	田植機(6条)	11,000
7月	水稲 除草剤散布(農薬代込み)(クリンチャーEW)	ハイクリ(乗用管理機)	11,000
7～8月	水稲 追肥(肥料代別)	ドローン(粒剤散布機)	3,300
	水稲 カメムシ、いもち病、紋枯れ予防(農薬代込み)	ドローン	4,400
8～10月	稲刈り(稲連搬 無し)	コンバイン	22,000
	稲刈り(稲連搬 有り)	コンバイン、ダンプ	27,500
11月	天地返し(プラソイラー)	トラクター(カルチ)	11,000
	溝掘	トラクター(よけ堀)	8,800
12月	麦播種・施肥(種子、肥料代別)	トラクター(アッパーローター)	11,000
年中	耕起	トラクター(ロータリー)	11,000
	草刈 圃場	トラクター(スライドモア)	11,000
	草刈 畦畔	トラクター(スライドモア)	1畝 5,500円
	除草剤散布(農薬代込み)(ラウンドアップ)	ハイクリ(乗用管理機)	11,000

※麦、稲ともに倒伏の刈取りは割り返し料金が発生する場合があります。

※弊社から5km以上離れる場合は出張費が発生する場合があります。

堆肥散布料金

※牛糞、鶏糞ともに登録済み堆肥

種 類	料金(1畝2t)/円(税込)
混合糞(牛糞6割、鶏糞3割)	6,600
牛糞のみ	6,600
鶏糞のみ	3,300

※作物によって率数、種類が異なるため、要相談

※原則、三豊、観音寺のみの散布。遠距離の場合は要相談

米乾燥調整料金

種 類	料金/円(税込)
1袋/30kg(紙袋)	1,200
30kg未満(フレコン)	50円/kg
袋代(持ち込み可)	60円/枚

※色選選し、袋詰め、玄米選し。持帰り本数以外、現金買取いたします。

※ドローン農薬散布セットプランの場合は1袋あたり

200円値引き致します。

2024.8現在

取り扱い品種

- ・黒米 ・コシヒカリ ・ヒノヒカリ ・あきさかり ・ほしじるし
- ・にじのきらめき ・クレナイモチ(もち米) ・飼料用米
- ・にこまる ・ミルクークイーン ・キヌヒカリ ・ヒカリ新世紀
- ・ダイシモチ麦 ・キラリモチ麦 ・イチバンボン(裸麦)
- ・さぬきの夢2009(小麦)

2025年 改訂

事例 3 YUIME 株式会社の農業支援人材派遣サービス

分 類	項 目
サービスの類型	<input type="checkbox"/> 専門作業受注型 <input type="checkbox"/> 機械設備供給型 <input checked="" type="checkbox"/> 人材供給型 <input type="checkbox"/> データ分析型
事業実施体制	<input type="checkbox"/> 単一企業型 <input checked="" type="checkbox"/> 複数企業連携型 <input type="checkbox"/> 異業種ネットワーク型 <input type="checkbox"/> その他
サービス事業種・対象	<input checked="" type="checkbox"/> 農作業全般 <input type="checkbox"/> 請負防除 <input type="checkbox"/> 水稻収穫代行 <input type="checkbox"/> 農機具提供
保有施設・機械	<input type="checkbox"/> 水稻収穫機 <input type="checkbox"/> ドローン <input type="checkbox"/> 草刈り機 <input type="checkbox"/> 水稻乾燥調製施設 <input type="checkbox"/> 集出荷施設 <input type="checkbox"/> 機械整備施設
サービス・エリア	<input checked="" type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 複数道府県 <input type="checkbox"/> 単一道県 <input type="checkbox"/> 市町村内
事業規模	<input type="checkbox"/> 50万円以内 <input type="checkbox"/> 50～500万円 <input checked="" type="checkbox"/> 500万円超



【役員】 代表取締役：上野 耕平
 取締役副社長：前田 洋
 取締役：江城 嘉一
 社外取締役：穴戸 健一
 常勤監査役：初田 忠雄

【許可番号】 ◎労働者派遣事業許可番号派13-305217
 ◎有料職業紹介事業許可番号13-ユ-305689
 ◎国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業(47-02)
 ◎特定技能 登録支援機関登録番号19登-000433



○ 事業開始の背景

目先の繁忙期人員確保では足りない 農業界における人材需要の特徴

まず求められたのは、目先の繁忙期収穫要因の確保だった

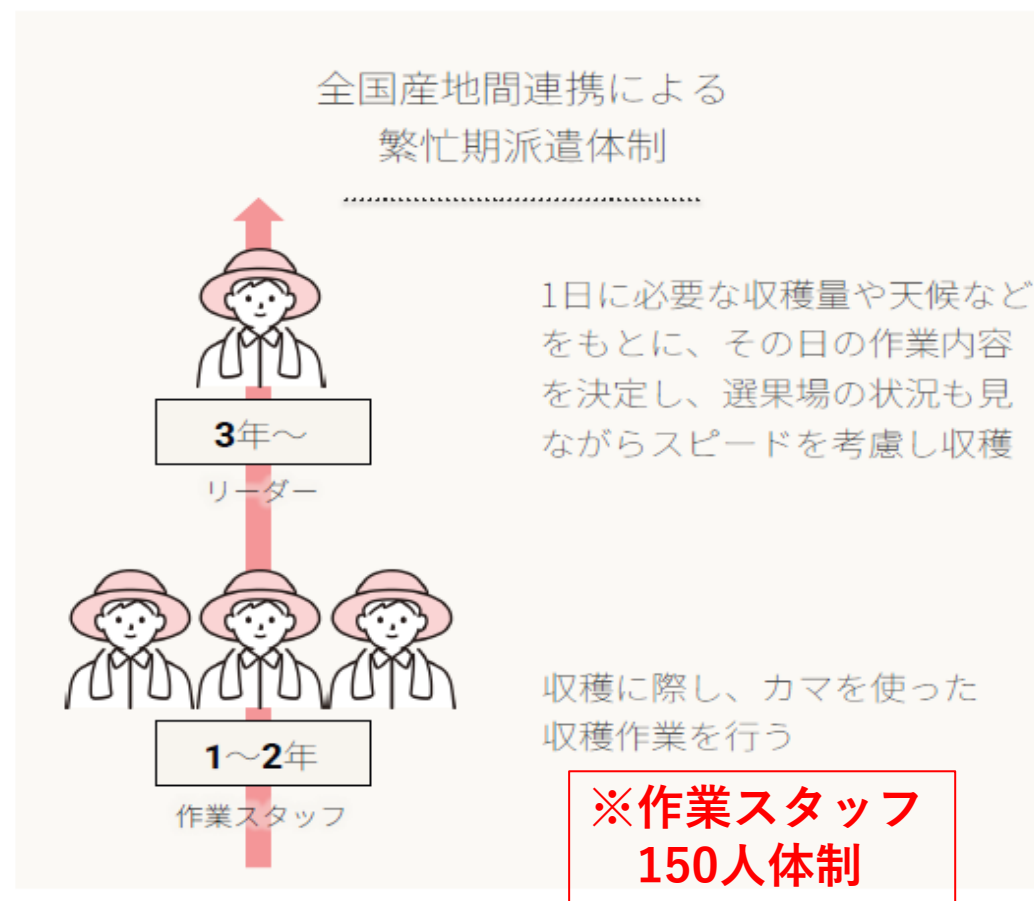


いち地域の繁忙期人員を確保し提供するだけでは足りないほど
農業界の支援に必要な事業拡大における、多大な広告費+応募者のリピートには繋がらず
数千万円の維持を行っていくのが課題

○ 人材供給型サービス提供の取り組み

① 全国産地間連携（2017年）

いち地域に絞られない、全国産地間連携が**2017年**に確立
チーム体制構築スタート



地域からの高いニーズに答えるだけの供給には、限界があったため
2017年には北海道にも地域展開し、全国産地間連携が確立。これにより**通年雇用が可能に**

② 外国人材の供給（2019年）

「特定技能外国人制度」が**2019**年にスタート
派遣会社として日本で初めての活用企業認定

2019年1月30日

国家戦略特区特定機関として認定

2019年6月7日

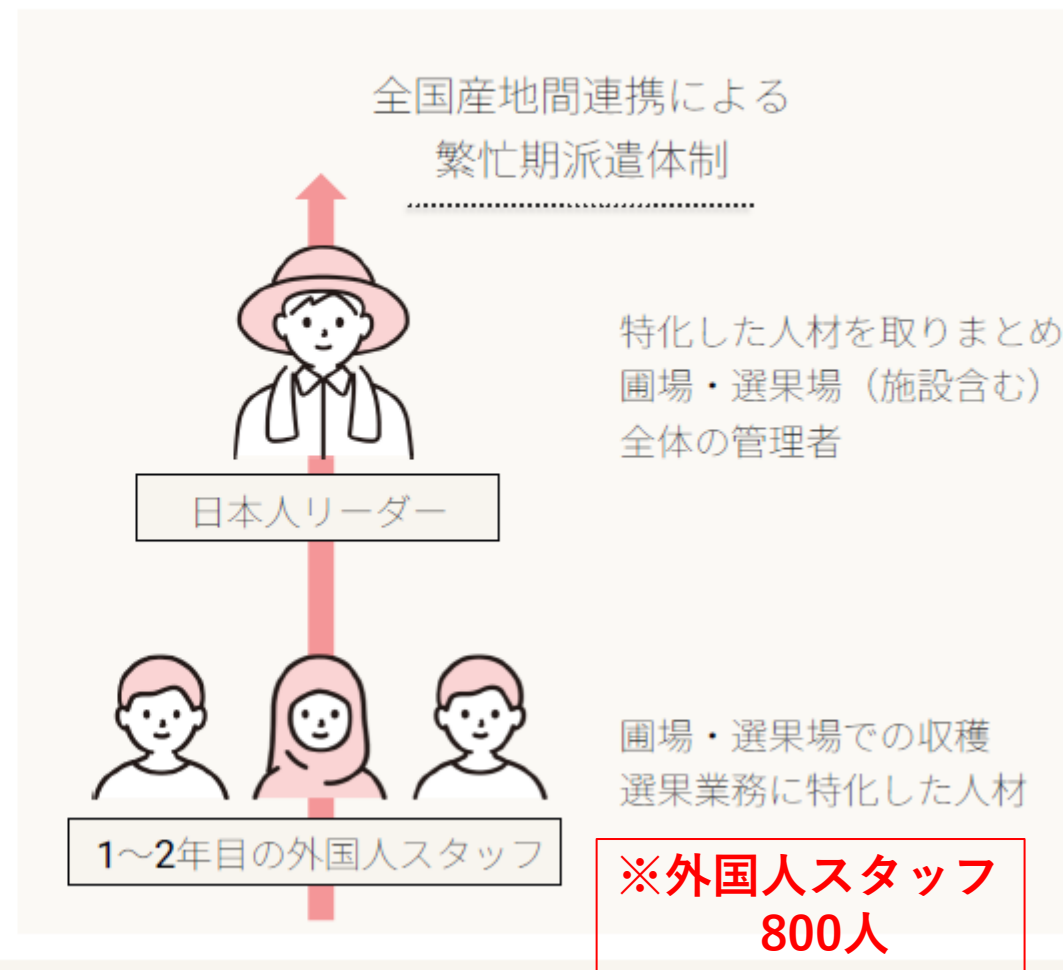
特区での実績や
過去の外国人材サポート実績が認められ
特定技能 登録支援機関として認定



派遣事業

YUIME

登録支援事業



繁忙期の組織化ニーズに答えることができたが、将来のリーダー人材育成が求められるように

③ 日本人リーダーの育成と就農促進（2025年）

事業者のリーダー候補人材の確保をサポートするため

日本人雇用就農サービス「**本気**の農業インターン」**2025**年開始



日本雇用サービス



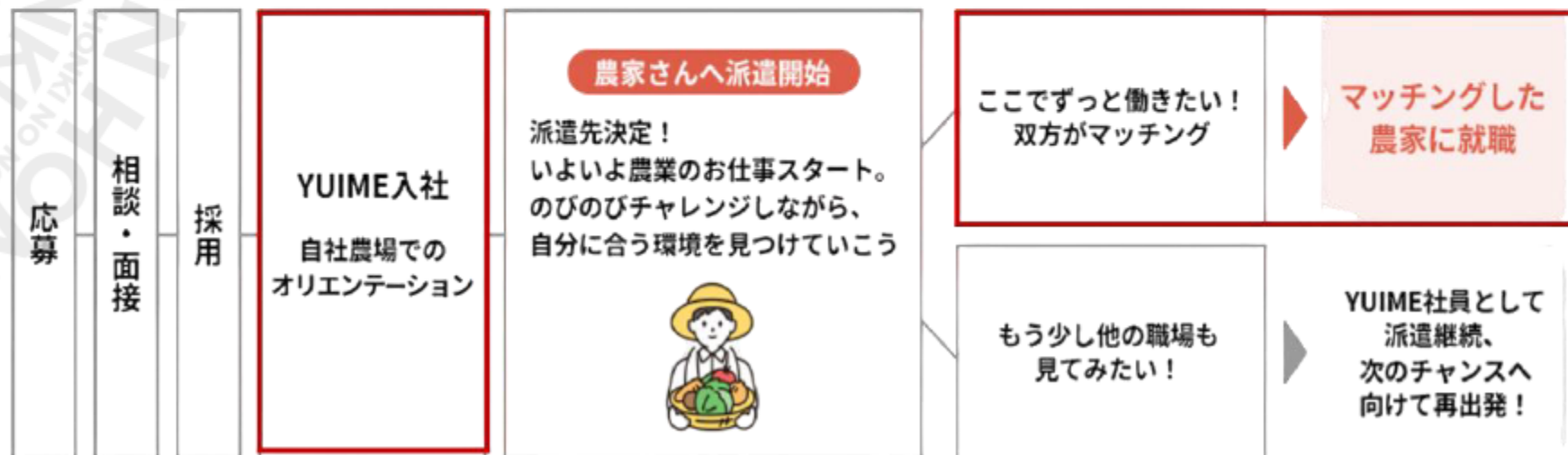
YUIMEが就農希望者を募集・採用
事業者でマネジメントすることに興味がある若手人材



自社オリエンテーション後、事業者のもとに派遣
未経験でも可能な初期教育体制



事業者・就業者双方がマッチングした場合、そのままその事業者就職
YUIMEのキャリアアドバイザーが就職まで伴走



事例 4 大信産業 株式会社の無人航空機による請負防除サービス提供等

分 類	項 目
サービスの類型	<input checked="" type="checkbox"/> 専門作業受注型 <input type="checkbox"/> 機械設備供給型 <input type="checkbox"/> 人材供給型 <input type="checkbox"/> データ分析型
事業実施体制	<input checked="" type="checkbox"/> 単一企業型 <input type="checkbox"/> 複数企業連携型 <input type="checkbox"/> 異業種ネットワーク型 <input type="checkbox"/> その他
サービス事業種・対象	<input type="checkbox"/> 農作業全般 <input checked="" type="checkbox"/> 請負防除 <input type="checkbox"/> 水稻収穫代行 <input type="checkbox"/> 農機具提供
保有施設・機械	<input type="checkbox"/> 水稻収穫機 <input checked="" type="checkbox"/> ドローン <input type="checkbox"/> 草刈り機 <input type="checkbox"/> 水稻乾燥調製施設 <input type="checkbox"/> 集出荷施設 <input type="checkbox"/> 機械整備施設
サービス・エリア	<input type="checkbox"/> 全国 <input checked="" type="checkbox"/> 複数道府県 <input type="checkbox"/> 単一道県 <input type="checkbox"/> 市町村内
事業規模	<input type="checkbox"/> 50万円以内 <input type="checkbox"/> 50～500万円 <input checked="" type="checkbox"/> 500万円超



大信産業株式会社 本社

創業	1919年(大正8年)	代表取締役社長	田中公浩
設立	1954年(昭和29年)4月1日	代表取締役専務	田中庸雄
資本金	5000万円	取締役会長	田中康貴
売上高	56億500万円(2024年11月)税抜	取締役	山名利和
従業員数	100名	取締役	森本 彰
		監査役	日下真吾

○ 専門作業受注型サービス提供の背景

① ドローン事業の開始

- ・ 農業用ドローンの販売代理店
- ・ オペレーター教習センターの開設
- ・ 整備センターの開設
- ・ アフターサポートの充実
- ・ ドローン事業の人材育成

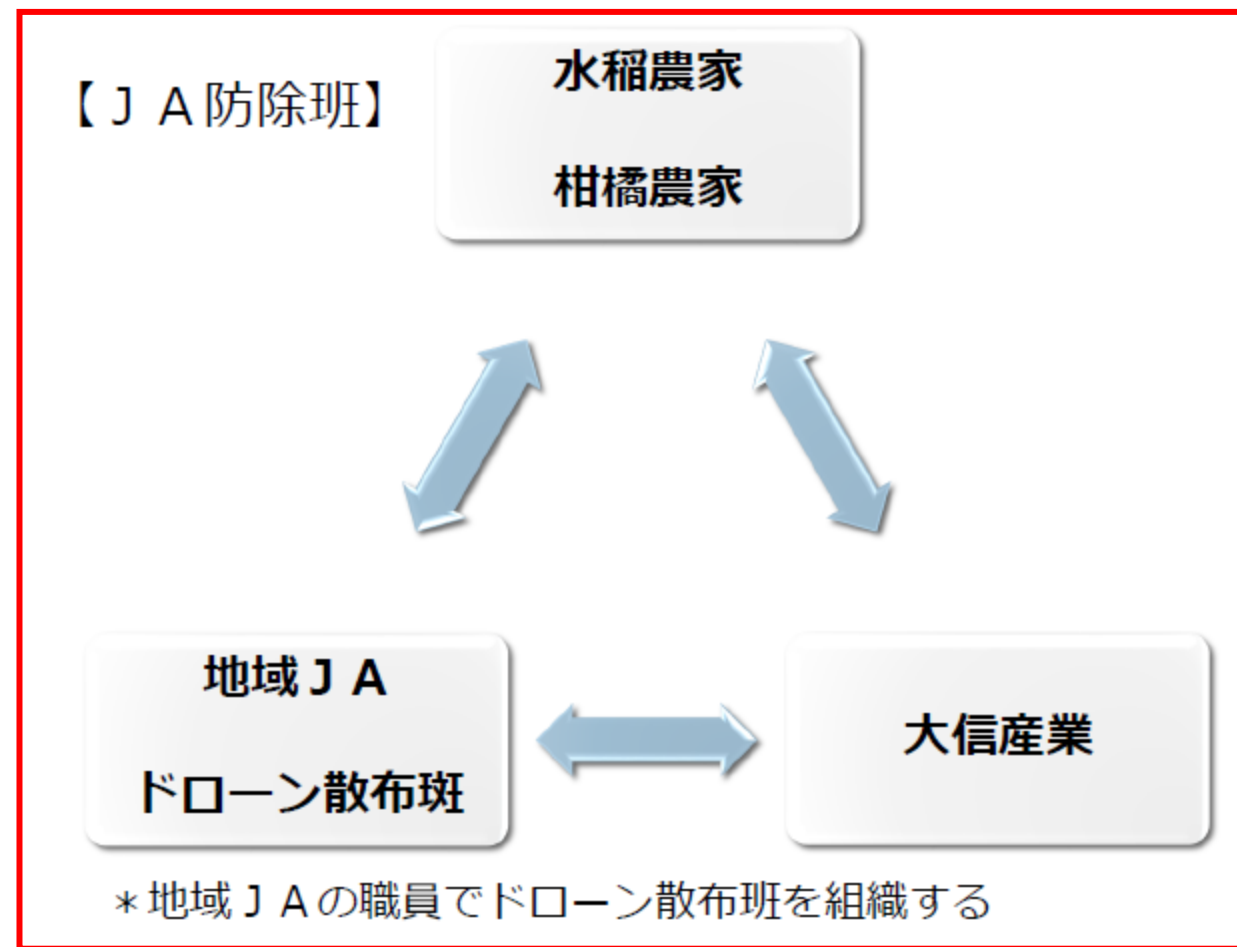
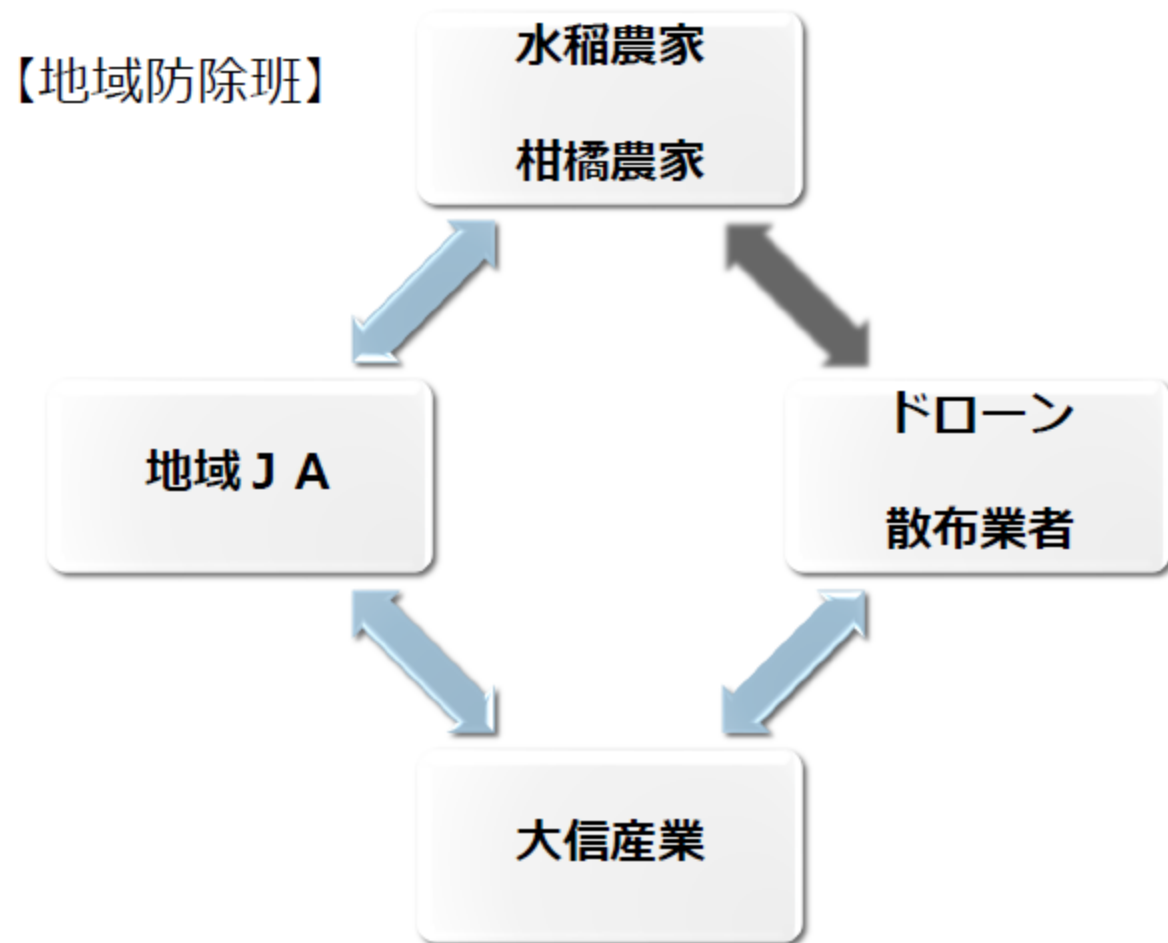
② オペレーターの育成・ドローンの販売・情報提供

- ・ 農家オペレーターの育成
- ・ 農業用ドローンの販売
- ・ 登録農薬の販売促進
- ・ ドローン防除の効果などの情報提供

③ ドローン防除のサービス化

- ・ ドローンによる農薬防除作業の請負の依頼の増加
- ・ 地域 J A と連携した請負サービスの仕組みの構築
- ・ ドローン防除サービス業者の育成
- ・ 散布技術のノウハウの積み上げ

○ 農業用ドローンによる農業支援サービス提供の体制



✓ 散布園地の確認・地図の作成

✓ 農薬の手配と準備

など、本防除の事前準備を地域 J A と大信産業が協力して行う

✓ 散布日程の決定

✓ 散布作業の立会い

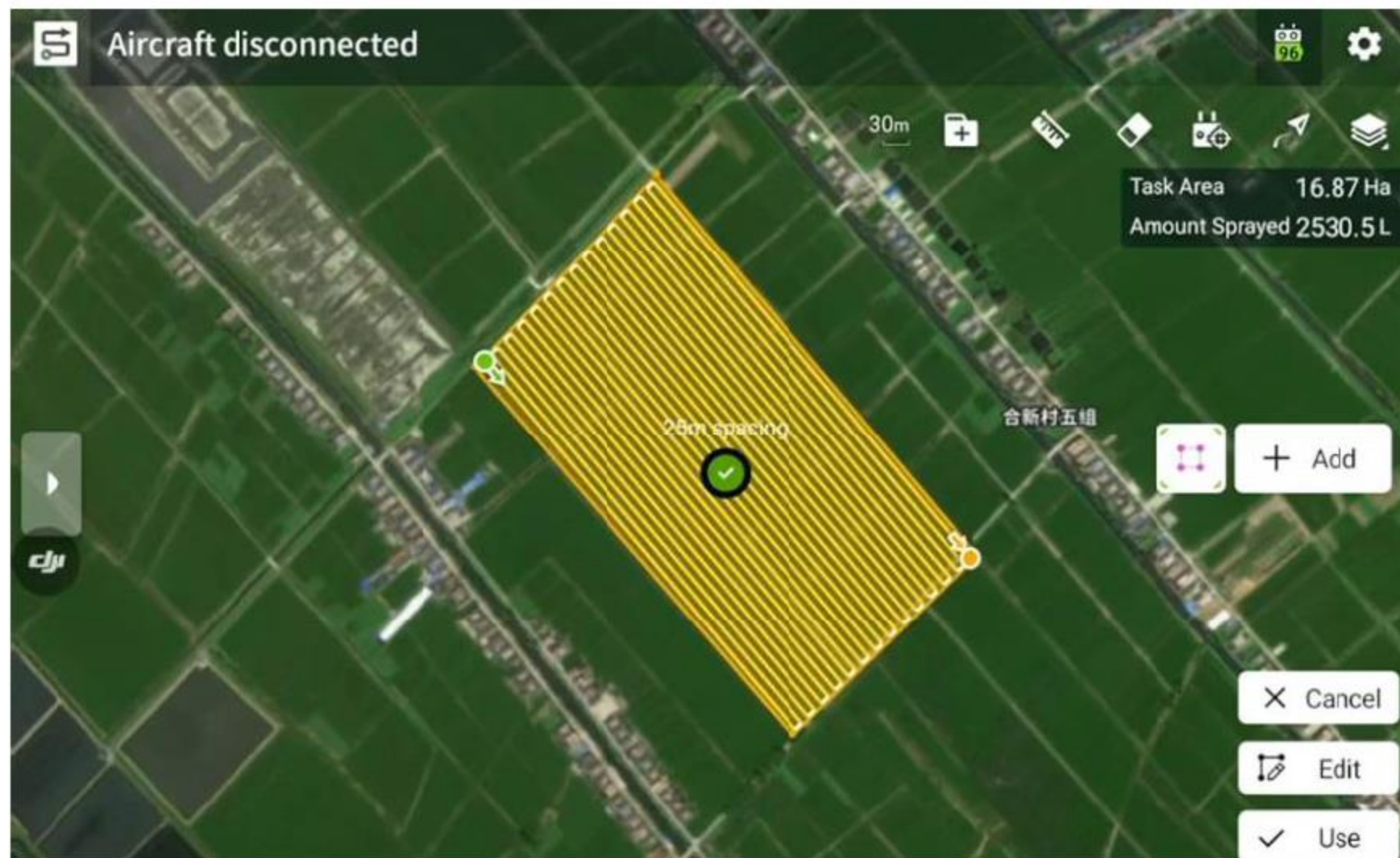
✓ 散布薬剤の決定

✓ 散布代金、農薬代金の支払い

水稻（米、麦）・野菜などの圃場でのドローン散布

平坦で作物が
均等に植わって
いる圃場

散布幅に合わせた
均等ルート上を
飛行して散布する



柑橘園地でのドローン散布

**傾斜があり、樹木が不均等に並んでいる
樹の並びに合わせたルート上を飛行して散布する**



事例 5 地域農政局の紹介例

専門作業
受注型

機械設備
供給型

ドローンによる防除作業受託、レンタルサービス

水田作

①概要 株式会社 フジテック岩手

- 岩手県一関市で、農業資機材・各種機械販売メンテナンス、自動車販売・点検整備検査、給排水設備・宅内配管、環境保全のための各種工事・一般土木建設業、防災・消防設備を展開。
- 従業員数：97名（パートナー含む）
- サービス開始時期：令和4年4月
- サービス展開地域：岩手県南エリア

②サービス内容・期待される効果等

- 農薬・肥料散布サービス
 - ・作業料金：1,500円/10a（税別・薬代別）
 - ・作業時間：約15分/ha
- ★導入効果（メリット）
 - ・60分/ha → 15分/haと、75%労働時間削減
- 農機具レンタルサービス（トラクター、ステレオスプレイヤー、各種草刈機等）
- ★導入効果（メリット）
 - ・1日からレンタル可。購入前のお試し利用可能。
 - ・使用頻度の少ない機械はレンタルによりコスト削減。また、機械の保管場所も不要。
 - ・修理期間中代替機としても利用可能。

③支援実績等

- 令和4年度 散布面積 約83ha
農機具レンタル日数 延べ122日



ドローン防除



レンタル農機

④課題・今後の展開等

- 課題と今後の展開
 - ・ドローン作業の9割が水稻。今後は受託作目を増やすことで拡大を図る。
 - ・サービスの認知度向上と農家の高齢化により今後のニーズ増加が見込まれるため、オペレーター育成と確保が課題。

⑤連絡先等（事業者）

岩手県一関市藤沢町藤沢字大母216-9
電話番号0191-63-3194（平日 8:30 ~ 18:30）
HP <http://fti.co.jp/>

データ分析型

Agri Field Managerによる生産管理

水田作

①概要 株式会社オプティム

株式会社オプティム
OPTiM

- 「Agri Field Manager」を自社開発し、そのソフトウェア上で「病害虫検知」「施肥診断」「ピンポイント散布・施肥」といった機能を追加、実装。
- Agri Field Managerへ他社アプリ、ハードウェアを連動させ、一つのプラットフォームで多様なサービスをエンドユーザーへ提供することを目指す。

②サービス内容・期待される効果等



圃場マップ表示



画像データ管理



播種ドローン

【Agri Field Manager (AFM)】

- AFM上に学習データ（AI）を蓄積させていく事で病害虫や施肥診断をAIにて自動判定させる事が可能。
- 営農計画書、筆ポリゴン情報、空撮画像を取り込み、作付確認（経安）の現地確認作業の効率化支援

【ピンポイントタイム散布サービス】

- ドローン散布作業だけでなく、散布適期予測と散布対象圃場マッピング化による効率的な散布実施。

【水稻用播種ドローン】

- ドローンを活用した打ち込み方式の水稻湛水直播。

③支援実績等

【Agri Field Manager】

- 石川県「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」にて大豆、麦の広域空撮画像からの栽培指導活用実証として活用
- 佐賀県、長崎県、宮崎県等の自治体にて作付確認ツールとして導入

【ピンポイントタイム散布サービス】

- 全国約7,000haにて農薬散布サービスを実施（水稻）
水稻以外の園芸作物も各地で実証

【水稻用播種ドローン】

- 全国約70haで播種実施

④課題・今後の展開等

- ピンポイントタイム散布サービス
地元企業との連携したドローン散布サービスの展開
- 圃場マッピング化の効率化
高精度な圃場情報（筆ポリゴン）の取得、活用
- ドローン播種
スクミリンゴガイ、ウンカ等に対応した栽培技術の確立

⑤連絡先等

佐賀県佐賀市本庄1
0952-41-4277

佐賀県拠点（令和6年2月）作成

Ⅲ サービス事業者から紹介された事業拡大上の課題等

区 分	具 体 的 内 容
○ 作業員、従業員の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員確保が困難である。特に、農業者の減少が進む地域では、サービス事業者についても確保が困難であり、作業員の確保対策・仕組みが必要 ・従業員の専門作業スキルの向上の対策が必要。研修機会・ツールが必要。特に、果樹、野菜等の作業に対応できる者の育成が必要 等
○ 農業者のサービス事業の認知度アップ、受発注機会の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・兼業農家の経営継続の支援、特に、長期的なサービス事業量の確保が必要 ・農業者のサービス事業への認知不足があり、発注機会の不足。発注農業者と受託サービス事業者のマッチングの仕組みの構築が必要 ・特に、小規模、零細農家がサービス事業者に発注するのはハードルが高い 等
○ 周年での受託事業量の確保、収入の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業は作業時期が集中するが、それ以外の時期に事業がなくなるため、年間を通した請負作業・収入を確保することが必要。特に、北海道・東北・北陸等では冬場における事業量を確保することが必要 ・地域毎に農業委員会等が公表している「農作業標準料金」については料金水準がサービス事業の実態にあわない場合があり、正当なサービス料金を提示できない 特に、機械、燃料の高騰対策が必要 等
○ サービス事業者向けの農業機械、機器・資材、システムの不足	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス事業では、営業エリア内の農機等の搬送における運搬コストが高くなり、農機等の運搬コスト対策、輸送安全対策が必要 ・サービス事業者の作業に適した農業機械、関連システム、機器・資材開発が不十分。特に、精密かつ丁寧な作業提供のための圃場マップ等の整備が必要 等
○ 事業者の事務処理の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス事業を適切に実施する上で「契約締結」が必要となるが、その事務負担が増えるため、事業の事務処理ツールの開発と活用が急務 ・作業事故・トラブルの処理マニュアルの開発、保険商品の開発が必要 等